

## 震源地県内

# 県、被害想定を再試算

## 新年度調査、減災目標も

県は、県内を震源地とする大地震が発生した場合の被害を予測するための「地震被害想定調査」を2013年度実施する方針を固めた。調査は04年度以来9年ぶり。近年の地震被害も参考に最新の技術に基づき調査を行い、正確性を高める。調査結果を基に被害想定を行い、被害を減少させる「減災目標」も新たに設ける考えで、14年度に見直す防災計画に反映させる。

18日の県議会予算特別委員会で、西村真治氏（公明）の質問に、入内沢滋夫県民生活部長が答えた。13年度当初予算案に調査委託費として3千万円を計上

している。

現在の県地域防災計画は、東日本大震災の経験を踏まえ昨年10月に全面改定したが、地震被害想定は04年度の調査結果を基にしたままだった。

調査は主に県内で最大の被害を及ぼす可能性のあるマグニチュード8・0規模の地震を想定。地震動や液状化、土砂災害などの自然現象を予測した上で、建物や人口、ライフラインなどの社会的条件を加え、建物被害、人的被害、避難者数などを割り出す。これらの想定被害を軽減させるための対策を、減災目標に掲げる方向で検討する。

調査は専門調査機関に委託する。地震学や地盤工学などの専門家で構成する検証委員会を設置し、被害想定の方法などについて意見を聴きながら調査を進め、結果についても検証する。調査結果は県民にも公開する。

現在の県地域防災計画では、死者が最大で7千人、約5万棟が全壊と想定している。

（青木友里）